



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社オプティム
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6435-8570

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,502		47		50		37	
2019年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 38百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	1.37	
2019年3月期第3四半期		

- (注) 1. 2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,160	2,883	67.6
2019年3月期			

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,813百万円 2019年3月期 百万円

(注) 2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 2020年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,563		1 ～1,313		1 ～1,313		0 ～814		0.02 ～29.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)1. 2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 非連結子会社でありました株式会社オプティムアグリ・みちのくにつきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成会社へ移行しております。

3. 2020年3月期における業績への影響は軽微であるため、通期の連結業績予想数値につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました、単体の業績予想数値から変更ありません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社オプティムアグリ・みちのく、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	27,557,072 株	2019年3月期	27,555,072 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	43,874 株	2019年3月期	43,874 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	27,511,987 株	2019年3月期3Q	27,529,415 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、通商問題を巡る動向ならびに中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域をめぐる情勢など、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税引き上げ後の消費者マインド動向に留意する必要がある状況となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、前期に引き続き第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるため、AI・IoT・Robotics分野においてさらなる積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

第3四半期においても研究開発の進捗状況は順調であり、その成果として、「OPTiM AI Camera Mobile」、「OPTiM AI Camera Lite」、「OPTiM AI Creator」、「OPTiM AI Research」、「OPTiM AI Signage」、「OPTiM AI Voice Recorder」のAIサービスを発表しました。

「OPTiM AI Camera Mobile」は、ユーザーのスマートフォン・タブレット端末のカメラから映像の取得および画像解析をするサービスであり、「OPTiM AI Camera Lite」は、ご利用中の監視カメラ・映像データなどと連携して、簡単に画像解析を始められるエントリー版のサービスとなります。これらのサービスは、手軽にAI画像解析を開始できるAIサービスとなり、さらに「OPTiM AI Camera」の導入が促進されるものと考えております。

「OPTiM AI Creator」は、「OPTiM AI Camera」でご利用いただける画像解析用の学習済みモデルを、各業種・業界ごとに異なるニーズに合わせて、自身で作成することができるサービスです。「OPTiM AI Creator」を利用することで、専門的な画像認識モデルを簡単に作成することができます。

「OPTiM AI Research」、「OPTiM AI Signage」は、AIによる詳細な顧客分析、店頭におけるピンポイントでのマーケティングを実現するサービスです。

「OPTiM AI Voice Recorder」は、「OPTiM AI Voice」をバージョンアップしたサービスです。AIが音声を認識してテキスト化し、会議・インタビュー・講演などの文字起こしの手間を省き、業務生産性を高めることができます。

これらの新規サービスは、2019年10月24日と25日に開催した「OPTiM INNOVATION 2019」にて一般公開を行い、大変好評を頂いております。

積極投資を支える既存事業については、その中心サービスとなる「Optimal Biz」が、国内MDM・EMM市場で4年連続トップシェア（出典：富士キメラ総研2016年11月発刊「2016 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」、2017年9月発刊「2017 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」、2018年10月発刊「2018 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」、2019年10月発刊「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧《市場編》」）の評価を得るなど、堅調に推移しております。

次に「OPTiM Cloud IoT OS」関連のサービスについてですが、医療分野においては、「先端医療×AI・IoT」領域で業務提携を行ったシスメックス株式会社と、デジタル医療の事業化を加速することを目的に、デジタル医療に関するプラットフォームとアプリケーションを活用したソリューションサービスの企画、開発、運営を担う合弁会社の設立に向け基本合意を行いました。さらに、次世代医療用ロボットのAI化に向けた業務提携に関する覚書を、株式会社メディカロイドと締結し、高度なAI・IoT技術を応用した次世代手術支援ロボットシステムの開発を進めております。

Robotics分野においては、川崎重工業株式会社と精密機械・ロボット分野のAI・IoT活用における業務提携に関する覚書を締結しました。この業務提携により、さまざまな産業での活躍が期待される精密機械・ロボットをネットワークに接続し、得られる情報をAIが解析するプラットフォームを構築することで、精密機械・ロボット分野におけるAI・IoT技術を活かした、新たなビジネスソリューションの早期開発・事業化とグローバル展開を目指してまいります。

また、これらの取り組みや、西日本におけるAI・IoT・Roboticsを活用した「〇〇×IT」戦略をさらに加速させるため、兵庫県神戸市に新たな拠点「OPTiM KOBE」を開設しました。

さらに、海外での事業展開として、ベトナム国営最大手通信グループVietnam Posts and Telecommunications Groupと、ベトナムにおけるAIサービスおよびスマート農業分野における業務提携に関する覚書を締結しました。この業務提携により、「OPTiM AI Camera」などのAIサービスをカスタマイズした上で、ベトナムの各種店舗や施設へ導入し、マーケティング、セキュリティなどの領域で支援するサービス展開を目指します。スマート農業事業に関しては、米を中心に農産物の一大産地であるベトナムに、ピンポイント農業散布テクノロジーおよびピンポイント施肥テクノロジーを導入することで農産物の生産性と品質を向上し、安心・安全な農産物の安定的な生産体系の構築を目指します。

なお、これらAI・IoT・Roboticsに関連する取り組みが評価され、2019年9月に株式会社ミック経済研究所が発刊した調査レポートにおいて、当社グループのAIソリューションが、業種別売上高動向の「農林水産業」部門、「医療」部門、ユーザー従業員規模別売上高動向の「ユーザー従業員数300名未満の売上動向」部門、測定・観察・探索市場動向の「測定・観察・探索ベンダーシェア」部門の4部門において、シェアNo. 1の評価を頂いております（出展：株式会社ミック経済研究所「AI（ディープラーニング）活用の画像認識ソリューション市場の現状と展望「2019年度版」）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,502,267千円、営業利益47,888千円、経常利益50,136千円、親会社株主に帰属する四半期純損失37,770千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、計画通り順調に推移しており、通期の連結業績予想へ与える影響は一切ございません。

また、当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

（IoTプラットフォームサービス）

「Optimal Biz」につきましては、順調にライセンス数を増やしており、各調査機関のレポートにおいても、引き続き市場シェアNo. 1を維持しております。

株式会社ミック経済研究所が発刊した調査レポート「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2019年度版」において、「EMM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」の2018年度出荷ID数、「EMM出荷金額（SaaS・ASP含む）」の2018年度出荷金額、「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」の2018年度ID数、「MDM出荷金額（SaaS・ASP含む）」の2018年度出荷金額、「SaaS・ASP型MDM出荷ID数」の2018年度ID数、「SaaS・ASP型MDM出荷金額」の2018年度出荷金額、「モバイルOS別出荷金額」のiOS、Windowsそれぞれの2018年度の出荷金額、「業種別MDM売上高推移」における全ての業種（公共、学校、公益事業、金融業、流通業、サービス業、通信業、製造業）での2018年度の売上高、「ユーザー規模別MDM売上高推移」における全ての従業員規模（大手、中堅、SMB）の2018年度の売上高でシェアNo. 1を獲得しております。

AI・IoTプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」を活用したサービスについては、「OPTiM AI Camera」のエントリーサービスとなる「OPTiM AI Camera Mobile」ならびに「OPTiM AI Camera Lite」、独自のAI画像認識モデルを作成できる「OPTiM AI Creator」、AIによる詳細な顧客分析、店頭におけるピンポイントでのマーケティングを実現する「OPTiM AI Research」ならびに「OPTiM AI Signage」、「OPTiM AI Voice」をバージョンアップしたサービスとなる「OPTiM AI Voice Recorder」など、一挙6サービスの発表を行いました。「OPTiM AI Camera」と連携する、ビデオ管理システム（Video Management System、以下 VMS）との連携も進み、世界シェアNo. 1メーカー（出典：IHS Markit2019年6月発表調査レポート）であるGenetec Inc.の総合セキュリティプラットフォーム「Genetec Security Center」のVMSサービス「Omnicast」との連携や、国内クラウド録画サービスシェアNo. 1メーカー（出典：株式会社テクノ・システム・リサーチ「2018年ネットワークカメラのクラウド録画サービス市場調査」、2017年クラウド録画サービスカメラシェア）であるセーフイー株式会社のVMSサービス「Safie」との接続検証を完了しました。さらに、国内ビデオ管理システム市場No. 1メーカー（出典：株式会社富士経済発表、「2017、2018 セキュリティ関連市場の将来展望」）であるパナソニックネットソリューションズ株式会社のVMSサービス「ArgosView」と接続検証を進めることについて合意しております。

また、各業界における活動も進んでおり、医療分野においてはシスメックス株式会社との合弁会社の設立に向けた基本合意、株式会社メディカロイドと次世代医療用ロボットのAI化に向けた業務提携に関する覚書を締結しました。

Robotics分野においては、川崎重工業株式会社と精密機械・ロボット分野のAI・IoT活用における業務提携に関する覚書を締結しました。

農業分野においては、株式会社エンルートとAI・IoT・ドローンを活用したスマート農業分野での協業を発表しました。また、大規模な生産法人や企業において、スマート農業に対する課題解決をワンストップで支援する「スマート農業プロフェッショナルサービス」を開始しました。さらに、AIやドローンを使い農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米」の品種ラインナップを拡大し、2019年度産新米「スマート米2020」として販売しております。

海外での事業展開についても拡大しており、ベトナム国営最大手通信グループVietnam Posts and Telecommunications Groupと、ベトナムにおけるAIサービスおよびスマート農業分野における業務提携に関する覚書を締結しました。

（リモートマネジメントサービス）

リモートマネジメントサービスにつきましては、遠隔作業支援「Remote Action」、 「Optimal Second Sight」、遠隔作業支援から作業管理まで行う「Smart Field」の拡販を継続して行っており、ライセンス数も順調に伸ばしております。

（サポートサービス）

パソコン市場の成長性が鈍化しており、売上高は減少傾向でございます。しかし、MVNO市場においても自動化やサポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めております。

（その他サービス）

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、通常の販売だけではなく、法人向けサービスである「タブホスポット」の販売に関しても好調に推移しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、4,160,421千円となりました。主な内訳は現金及び預金が1,451,261千円、受取手形及び売掛金が887,284千円、繰延税金資産が724,297千円です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,276,582千円となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が400,801千円、未払法人税等が184,419千円です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,883,839千円となりました。主な内訳は資本金が443,409千円、資本剰余金が727,541千円、利益剰余金が1,717,899千円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

非連結子会社でありました株式会社オプティムアグリ・みちのくにつきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成会社へ移行しております。2020年3月期通期の連結業績予想数値につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました、単体の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,451,261
受取手形及び売掛金	887,284
たな卸資産	81,261
その他	107,330
流動資産合計	2,527,138
固定資産	
有形固定資産	293,231
無形固定資産	39,286
投資その他の資産	
敷金及び保証金	342,320
繰延税金資産	724,297
その他	234,147
投資その他の資産合計	1,300,766
固定資産合計	1,633,283
資産合計	4,160,421
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	400,801
未払法人税等	184,419
賞与引当金	105,471
その他	526,973
流動負債合計	1,217,665
固定負債	
資産除去債務	58,917
固定負債合計	58,917
負債合計	1,276,582
純資産の部	
株主資本	
資本金	443,409
資本剰余金	727,541
利益剰余金	1,717,899
自己株式	△75,272
株主資本合計	2,813,577
非支配株主持分	70,261
純資産合計	2,883,839
負債純資産合計	4,160,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,502,267
売上原価	1,766,363
売上総利益	2,735,903
販売費及び一般管理費	2,688,015
営業利益	47,888
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	3,448
受取保険金	2,155
その他	3,289
営業外収益合計	8,896
営業外費用	
為替差損	981
投資事業組合運用損	5,660
その他	7
営業外費用合計	6,648
経常利益	50,136
税金等調整前四半期純利益	50,136
法人税、住民税及び事業税	263,619
法人税等調整額	△175,473
法人税等合計	88,146
四半期純損失(△)	△38,009
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△238
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△38,009
四半期包括利益	△38,009
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。